

平成27年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：中高年者支援・HW特区担当
 内線：4532 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	県内どこでも就職相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	キャリアセンターランチ等運営費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	雇用対策法第5条			戦略項目	04 雇用の安心		
					分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大			
<p>1 事業の概要</p> <p>労働力人口が減少する中、今後は子育て中の女性、高齢者の労働市場参入を一層拡大する必要がある。女性や高齢者の中には遠方の就業支援拠点やハローワークまで移動することが困難な人もおり、身近な場所で気軽に相談できる就職支援窓口を増やすことが必要である。</p> <p>このため、市町村において、ハローワーク求人情報を活用した就職支援窓口の拡充を図り、住民にとって身近な市町村役場での就職支援の実現を目指す。</p> <p>(1) 運営管理費 6,733千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>就職相談窓口のない市町村等に対し、就職相談（キャリアカウンセリング）と就職支援セミナーを組み合わせた支援を行うことにより、市町村における就職相談窓口の設置を促進する。また、窓口設置に合わせ、就職相談業務の重要な情報ツールとなる「ハローワーク求人情報オンライン提供」（平成26年9月提供開始）の利用も市町村に促していく。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事前準備（4～6月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ハローワーク求人情報活用市町村（9市町）の先行事例調査 就職相談及び就職支援セミナーの開催意向調べ 支援対象市町村の選定とアプローチ（営業） <p>イ 就職支援セミナー等開催による支援（7～12月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象市町村における就職相談及び就職支援セミナー（若者・中高年・女性向け）の開催（7～12月） <p>ウ 就職相談窓口開設に向けた支援（1～3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県職員とカウンセラーがタッグを組み、セミナー等の成果検証や窓口設置方策の提案、相談員の育成支援等を行うことにより、対象市町村における就職相談窓口開設を強力に後押しする。 <p>(3) 事業効果</p> <p>住民にとって市町村役場など身近な場所での就職相談が実現する。特に身近な場所で相談が受けられることで、行動範囲に制約のある女性や高齢者の就職促進にもつながっていく。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>実施市町村との役割分担により事業を展開する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	6,733							6,733	6,733
前年額									